

市政、 ここが知りたい！

一般質問（要旨）



一般質問は、定例会で、議員が議案に関係なく市政全般について、市の方針をただすものです。

3月定例会では、11日、12日、13日の3日間、21人の議員により行われました。

数多くの質問の中から、1議員につき1項目を選び、質問と答弁の要旨をご紹介します。

なお、答弁の文末の（ ）内は、主な所管課です。



平成26年度当初予算について



まつもるとみお
松本富男議員
(志働会)

問

本市の平成26年度当初予算は一般会計は603億円で、初めて600億円を上回り、特別会計を含めた総計では972億円で、昨年度に比べ2・38%増加の積極的な予算が組まれている。特に目立つのが教育費の増額で前年比19・71%の増加となっており、市長の「学力日本」を指す意気込みが感じられる。我が国にとって一番大切な事は人づくりである。下村文部科学大臣も「教育立国論」の中で「国家戦略は教育にある」と述べている。

経済情勢の厳しい中で諸施策を積極的に展開する予算と評価するところであるが、新年度予算について、市長はどんな姿勢で編成し、市長として誇れる重点施策は何か伺いたい。答 当初予算の編成に当たっては、総合振興計画後期基本計画推進の基本となる9

つの政策をより具現化する諸施策を中心に、併せて私の政策提言を盛り込み、計画推進に必要な事業の予算を編成した。依然、実体経済は不透明な状況だが、本市においては財政の健全化を維持しながらも、市民生活に直結した事業や地域経済の活性化につながる事業に積極的に予算を配分し、過去最大の予算規模とした。

また、重点施策として、くまびあの第2期工事となる創作展示棟、人工芝グラウンドの整備や小学校の屋内運動場の建築、本庁舎の耐震化、幹線道路や佐谷田地区新駅周辺の整備などの普通建設事業のほか、新たな地域子育て支援施設をくまびあ内に設置するなど、子育て環境を充実させる各種事業や、児童・生徒の学力日本一を目指した諸事業など、将来の熊谷市を担う子供たちへの施策にも積極的に予算を配分した。さらに本市独自の暑さ対策事業や市民協働事業も引き続き取り組む。(財政課)

○その他の質問項目
「日本スポーツマスターズについて」「被災地への職員派遣について」「子供表記について」

雨水貯留施設設置補助制度の創設について



みうらかずお
三浦和一議員
(公明党)

問

①熊谷市内における生産緑地の現状と宅地化の状況について②雨水貯留施設設置補助制度の創設についてどう考えるか、それぞれ伺いたい。

答

①生産緑地の現状は、本市では、平成21年4月から指定希望の申請受け付けを開始し、約15・3ヘクタール、市街化区域農地に占める割合約9・2%の指定を行っている。宅地化の状況は、都市計画基礎調査の結果によると、平成21年から平成24年までの4年間に、市街化区域では約48・8ヘクタール、市街化調整区域では約49・3ヘクタール、合計で約98・1ヘクタールの農地が宅地等へ転用されている。



市政を問う

②公共下水道の整備に伴い、不用となった家庭の浄化槽を改造し、雨水貯留施設とすることへの補助制度は、県南東部の幾つかの市町で設けられている。制度を実施する市町にその現状等を聞いた結果、ほとんど補助申請がされていないという状況である。その理由としては、設置後の維持管理および使い勝手が悪いこと、劣化・破損に起因した地盤沈下の心配、洗浄後においても残ってしまうことなどが考えられるとのことであった。農地の宅地化に伴い、雨水などを一時的に蓄えるダム機能などの保水力が弱まっていくことなどから、各家庭で宅地内に雨水貯留施設を設置していくことは、雨水の流出抑制として有効な方法の一つであるとは考えるが、補助制度については課題もあることから、今後、調査・研究してまいりたい。

(都市計画課、下水道課)

○その他の質問項目

「NHKの『戦争証言アーカイブス』の活用について」

「熊谷市内にある、公共・民間施設等全てのAED設置情報」の表示について」

防災について



すながよしのぶ 須永宣延議員 (熊和会)

問 大雪に対する対応について①本市の被害の状況②本市はどのような対応をとったのか③罹災農家に対する現状での支援と今後の取り組み④大雪を経験し、今後の防災対策にどのように活かしていくのかについて、それぞれ伺いたい。

答 ①救急搬送者が40人、市有施設の被害は屋根の崩落や破損、倒木などが202カ所、農業関係では県の算定基準によると、農畜産物被害が約2,385ヘクタール、被害額約13億1,600万円、農畜産用施設被害が324棟、被害額約1億2,000万円に上る。②2月14日、第1回災害対策本部会議を開催。各部対応と自宅待機を指示。除雪対応は、除雪業務委託契約を締結している19社に対し、14日にパトロール、融雪剤散布などを指示。15日、改めて幹線道路およびJR熊谷駅、

籠原駅周辺の除雪作業を指示。16日、委託業者以外の業者へ除雪依頼。17日以降、除雪状況を確認し、ホームページで市民にお知らせし、職員および47社体制で除雪を進めた。その後、路肩に積み上げられた雪を運び出す必要性が高まり、熊谷駅周辺や通行支障の生じた場所について、職員等により排雪を実施。翌週からカーポートと農業用ハウスの廃材の無料受け入れを開始した。③カーポート廃材などの受け入れや、被災した軽自動車等に対する特別補助金、固定資産税・都市計画税の減免などの支援策を設けた。農業関係では、

市長自ら埼玉県知事への要望活動や国の大里地区管内視察時に意見具申・要望などを行った。国・県は、各自治体からの要望等を踏まえ、農業用ハウスの再建・修繕への助成等を発表した。この内容を精査し、市議会最終日に追加で予算議案を提出する。④教訓として、大雪に対する対応も新たに本市地域防災計画に組み入れ、より実効性のある計画を策定する。

(危機管理室)

○その他の質問項目

「農業振興について」

市行政改革について



こばやしいつか 小林一貫議員 (市政クラブ)

問 ①小島小中学校の閉鎖後の利用計画および介護施設利用への変更は可能か②小島土地改良区域内の公園予定地の計画はできているか③熊谷市PRのために、市ホームページに市長のメッセージや国宝聖天堂の動画を導入できないかについて、それぞれ伺いたい。

答 ①現状では、平成23年度から休校であり、利用については、地元からの要望により、暫定的に、地区民体育祭、グラウンドゴルフ、ママさんバレー等の自治会や公民館行事で使用している。しかしながら、休校期間中は、介護施設を含め他の用途へ変更することは制度上できない。いつまでも同校を休校のままとはできないので、廃校を含め、地元とも協議しながら検討する。②この予定地は現在、他の道水路と併せて土地改良

区から本市に所有権の移転を行うため登記申請中である。登記完了後の本市への引き継ぎは平成26年度中を予定しており、その後、財政状況等を勘案しながら、地元の意見を伺い、整備内容を検討する。

③動画による情報は、文字や文章では伝えることのできない動画ならではの情報を発信することができ、臨場感や迫力のある映像も流すことができるので、市長のメッセージや国宝に指定された聖天堂など市内の貴重な文化財を紹介することは有効である。今後は、市ホームページの市長の部屋コーナーのページへ、四半期ごとの市長のメッセージ等を動画配信していく。また、現在、市ホームページにリンクした動画共有サイトユーチューブ内に「熊谷市チャンネル」という特設サイトを設け、うちわ祭、花火大会、暑さ対策コマリシャルや熊谷にお越しになる方々に向けた本市の紹介ビデオなど市の情報を動画で掲載しているので、この「熊谷市チャンネル」で、聖天堂などの文化財を動画配信し、市のPRにつなげていきたい。

(教育総務課、農地整備課等)

市政を問う

救急現場活動時、傷病者の状態を正確に判断するための「救急コミュニケーションボード」導入の提案について



もり 淳 議員 (公明党)

問

①救急隊が現場で傷病者に対してどのような活動を行っているか②医療機関へ傷病者の情報を提供する際、最低限の報告はどのような内容か③聴覚・言語に障害を来した傷病者または外国人に対してどのような対応をしているのか④聴覚・言語障害等により通常の対応ができなかった件数⑤通報から到着までの平均時間と、現場での平均滞在時間および聴覚・言語障害者等に対して筆談等により傷病者の状態を正確に把握するのに要した時間⑥通報から到着そして病院搬送に係る所要時間の短縮は、どのような効果に表れるのか⑦救急現場での「救急コミュニケーションボード」導入の考え⑧災害時の避難所に「救急コミュニケーションボード」を設置する考えについて、それぞれ伺いたい。

答

①状態を確かめる観察、緊急度を見極める判断および応急処置である。②観察結果と処置内容、既往歴、年齢および性別である。③身体の観察を第一とし、筆談、身ぶり手ぶりおよび家族や関係者からの聴取により行っている。④統計項目がないため正確な件数は示せないが、対応に苦慮した事案もある。また、外国人は、この5年間で242人搬送したが、観察における問診で、時間を要したケースもある。⑤現場到着までの平均は8・6分、現場滞在の平均は18・8分、また、言語障害者等に対して状態把握に要した時間は最長で97分である。⑥医師による早期治療の開始である。⑦「救急コミュニケーションボード」は、円滑な救急活動のツールとして導入を実施する。⑧他市町村の例を参考に検討する。(警防課)

○その他の質問項目

「国土交通省の緊急点検による本市の病院・診療所施設の防火設備に対する調査点検について」

「本市の帰宅困難者対策の進捗状況について」

魅力ある地域資源「伝統産業」を広く伝えるために



はやし さちこ 議員 (公明党)

問

①本市における伝統産業についての考え②本市の伝統職人とその製品③本市の伝統産業への支援策④ものづくりの技術の大切さを市民の皆様知っていただくための方法⑤人が多く集まるJRの駅や本庁舎のロビーなどに展示する考えについて、それぞれ伺いたい。

答

①本市には、埼玉県伝統工芸品に指定されている熊谷染や埼玉の三大銘菓と称される五家宝などの伝統産業がある。これらは、優れた職人の技により継承されてきた本市の特色ある財産の一つであるが、従事者の高齢化などによる後継者の確保が重要な課題である。熊谷染については、スポーツ・文化村「くまびあ」の第二期工事の中で「熊谷伝統産業伝承室(仮称)」を整備し、道具の常設展示や体験教室等を実施し、その魅力

を発信する予定である。今後も技術の伝承を促し、伝統産業への支援を行っていく。②埼玉県伝統工芸士に認定された熊谷染の職人や、「現代の名工」として厚生労働大臣表彰された剣道具師、表具師、畳工や、その作品が内閣総理大臣表彰を受けた建具職人など、卓越した技能者を数多く輩出している。③熊谷染は、技術継承のための研修、作品競技会、展示会等の開催に対する助成、熊谷市観光協会を通しての熊谷染製品の製作販売など、後継者育成や販路拡大の支援を行っている。五家宝は、産業祭での実演販売、市外各地のイベントへの出店等により宣伝を行っている。④市や観光協会のホームページ、市報やこども広報「くまがやキッズ」などで紹介している。⑤今後も、本市の伝統産業や伝統職人の製品等を本庁舎など多くの人が集まる場所で展示するなど、ものづくりに対する市民意識の高揚を図っていきたい。(企業活動支援課)

○その他の質問項目

「子どもを守るためのネット依存対策について」「未受診者に検診の機会を増やすための『コール・リコール』について」

子育て支援について



はら けんじ 議員 (熊和会)

問

①乳幼児健康診査について②各健診の受診児数と未受診児数の3年間の推移③未受診の対応、また所在不明児数とその対応④健診を受けない理由⑤健診で異常が疑われる児数の3年間の推移とその対応について、それぞれ伺いたい。

答

①受診児数、未受診児数の順に、乳児健康診査は平成22年度1,420人、74人、23年度1,472人、54人、24年度1,380人、72人、1歳6か月児健康診査は22年度1,548人、108人、23年度1,475人、71人、24年度1,431人、86人、3歳児健康診査は22年度1,560人、145人、23年度1,502人、143人、24年度1,557人、103人である。②健康診査対象月の2カ月後に受診勧奨はがきを郵送し、その後も未受診の場合は家庭訪問やアンケート

市政を問う

調査を行っている。保護者から連絡がない場合は、就園状況について保育課や教育総務課に照会し、確認できない場合は予防接種履歴やこども医療費受給履歴で所在の確認を行っている。平成24年度の未受診者のうち最終的に所在が確認できなかった1名については出入国管理局に照会したところ、海外に転出してることが判明した。③仕事を休めなかった、病院や保育所等で健診を受けたので必要ない、保育所等を休ませたくない、などである。④乳児健康診査は平成22年度201人、23年度226人、24年度182人、1歳6か月児健康診査は22年度167人、23年度139人、24年度143人、3歳児健康診査は22年度363人、23年度318人、24年度296人である。これらの乳幼児については必要に応じ医療機関へ受診勧奨するほか、理学療法士による運動相談や保健師・栄養士による育児相談で継続的な支援を行っている。

○その他の質問項目

「災害時の安全対策について」
「消防行政について」
「地球温暖化対策について」

職員雇用形態と
学校給食の
委託化について



桜井くるみ議員
(日本共産党)

問 本市は指定管理や民間委託を積極的に進めているが、災害時には正規職員、直営の職員が大きな力を発揮するため、委託化により、正規職員を減らさないように求める。働く人の給料を上げなければ日本経済を立て直すことはできない。①学校給食センターの今後について組合と協議が行われているとのことだが、その内容は②学校給食センター職員の職種とその雇用形態ごとの人数③雇用形態ごとの全休人数に対する割合④3月に退職する正規職員は何人か、新規正規職員は何人か⑤民間委託の目的は⑥熊谷市の学校給食はすべて自校式にしていくことが確認されているが、どうなっていくのか、それぞれ伺いたい。

答 ①平成27年4月から江南学校給食センターを熊谷学校給食センターに統合し、調理業務および搬送業務を委託する方向で、職員団体と協議している。②平成25年5月1日現在、事務職については正規職員6人、栄養士については県費職員2人、市費正規職員2人、栄養士について県費職員2人、調理員については正規職員19人、非常勤嘱託職員18人、臨時職員58人、搬送については非常勤嘱託職員1人となっている。③平成25年5月1日現在の数値で、正規職員58・9%、非常勤嘱託職員16・4%、臨時職員24・7%、学校給食調理部門のセンター方式では、同19・8%、19・8%、60・4%、自校方式では、同2・1%、31・9%、66・0%である。④3月での退職者は、全体で61人、うち学校給食センターの調理員は5人である。新規採用職員は全体で49人、調理員はいない。⑤行政改革大綱に基づき、最小限の経費で、最大限の効果を上げるため、民間でのサービス提供が可能な事業については、積極的に民間に委ねていく。⑥自校式の運営体制は、委託も含めて検討していく。

○その他の質問項目
「教育総務課・行政改革推進室」
「大雪被害を受けて」

公民館等公共施設の
統廃合について



大山美智子議員
(日本共産党)

問 市は「熊谷市高齢社会対策基本計画」で「いきいきあんしん元気で長寿のまちくまがや」を目指している。地域活動を支える地域公民館の役割は大きく、多くの高齢者が健康維持や手づくりなど趣味の講座に生き生きと参加している。また出張所の利用も多く、高齢社会を迎え、高齢者が徒歩や自転車等で行ける身近な公共施設の拡充がさらに求められる。①公共施設の今後の改修や統廃合に向けてどのような話し合いがされ、どの分野の統廃合を進めようとしているか②地域公民館は最も身近で集まりやすく地域活動の要となっており、耐震化や改修を行い、存続を願う声が多い。地域公民館および出張所の統廃合に向けた話し合いの状況③高齢者が元気に活動していくための拠点の範囲はどの程度か。また現在の状況に

答 ①来年度実施する「アセツトマネジメント計画策定事業」の中で具体的検討を行う予定である。現在その準備作業として、施設の稼働状況や管理運営経費等の基礎データの収集・整理を行い、庁内組織の設置に向け、事務作業を進めている。また統廃合についても当事業の中で全ての施設について統廃合の可能性を含め、検討していく。②公民館に関しては、公民館運営審議会に対し、「地域公民館の老朽化に対する対応とあるべき将来像」について諮問し、検討いただいている。また、出張所に関しては、マイナンバーカード導入状況を見極めながら検討していく。③国からの通達では、市は中学校通学区域、町村は小学校通学区域を念頭に、地域の実情に即して定めることが望ましいとされている。なお、現在のところ地域公民館はおおむね小学校区に1館を目安としている。(企画課、中央公民館)

○その他の質問項目
「誰もが使える住宅リフォーム助成制度の創設について」
「2学期制から3学期制に変更することについて」

市政を問う

障害者の
就労支援について



黒澤三千夫議員
(民 主)

問

(1)障害者就労支援センターの役割と取り組みについて①市と県の障害者就労支援センターの役割区分②平成24年度および25年度2月末現在の相談件数と就職者数③近隣市のセンター相談件数と就職者数④障害者の就労支援に対する課題と今後について⑤新規就労および再雇用による就労における課題⑥継続的に就労できるための方策⑦今後の取り組みについて、それぞれ伺いたい。

答 ①市の就労支援センターは市内に住所を有する方県の障害者就業・生活支援センターは県内全域の方を対象に、障害保健福祉圏域ごとに設置されている。また、本市のセンターは障害福祉会館において県センターに併設・運営していることから一体となつて、効率的・効果的な取り組みを図っている。②平成24

年度、25年度2月までの順に、市センター2,541件、26人、2,033件、24人、県センター12,853件、38人、3,199件、34人である。③東松山市1,606件、15人、1,261件、9人、行田市235件、10人、182件、4人、深谷市2,462件、19人、25年度は12月までだが1,720件、17人とのことである。④本人の希望と企業が募集する職種や求める人材に乖離があることから、新規・再雇用ともに、就業に結びつけるまでのハードルの高さが課題である。⑤ハローワークでは専門の職員・相談員を配置し、きめ細かな就労支援に当たる一方、特別支援学校では職業教育や職域の開拓に取り組みほか、市・県のセンターではジョブコーチを中心に新規の方は適性を、再雇用の方は経験を活かした仕事の選択を促すなど、就労の継続・定着化に努めている。⑥就労の機会の拡大と継続に向け、市センターが県センターに併設されている利点を活かしながら、関係機関との連携強化や情報の共有を図りたい。(障害福祉課)

問 (1)熊谷市中小企業等振興条例について①役割と効果②商店街の現状把握について③来街者数④空き店舗数⑤行っている取り組み⑥買物弱者支援を兼ねた商店街の取り組みについて⑦熊谷安心お助け隊の買物部の取り組み⑧買物専用バスの運行について、それぞれ伺いたい。



関口弥生議員
(公 明 党)

元氣なくまがやを
めざして
―商都くまがやの復活―

答 ①当条例は市内商工業者や中小企業団体の自主的な努力を助長し、商工業の振興を図ることを目的として、昭和52年に制定された。これに基づく取り組みにより、本市の商品年間販売額は約5,928億円で、県下第5位、製造品においては同第2位、約9,081億円の出荷額となっている。今後、民間投資の喚起を軸に、より一層の商業の振興を図りたい。②中心市街地区域内9地点で平成25年に調査、平成元年の41%と

半数以下に減少している。③中心市街地区域内で平成24年に75軒で、おおむね5軒に1軒が空き店舗である。④本年度市の補助を受けた主な活性化事業は、上熊谷商店街や熊谷駅西通り商店街のフリーマーケット、籠原商店街連合会のかごはら元氣まつり等がある。また、国や県の補助を受けて実施した事業は、本年度では妻沼地区の仲町なかよし商店会のウーマノミクス創業支援事業の空き店舗を活用した「虹色ハウスSUGAR」がある。⑤御用聞き型の買物サービスは、買物弱者への支援策であると同時に高齢者の引きこもり防止や見守りの手段としても有効である。また安定的な事業運営により、スタッフの雇用も促進されるものと考えている。⑥上熊谷商店街が実施している事例を他の商店街にも紹介し、拡大の可能性を探りたい。(商業観光課)

問 ①被害農地面積と割合②農畜産物減収量が平年の30%以上となる農家数③農畜産物の作物別被害状況④被災施設数、損害額⑤被災農家支援の融資制度について、経営再開するためには融資金額が少なくないため、融資限度額を引き上げられないかについて、それぞれ伺いたい。



森新一議員
(進 政 会)

大雪による熊谷市の農業
被害と被災農家への経営
再開支援について

答 ①3月時点での推計では、2,385ヘクタールで本市農地の約40%である。②約600経営体が想定される。③3月時点での被害面積と被害金額の推計は、県が示す算定標準によると、キュウリ、トマト、イチゴやレタスなどの施設園芸では11ヘクタール、1億7千万円、カブ、ニンジン、ブロッコリーやダイコンなどのビニールトンネルでは138ヘクタール、3億4,200万円、ネギやスイートコーンなどの露地野菜では97

市政を問う

ヘクタール、8,400万円、大麦や小麦などでは2,138ヘクタール、7億円、果樹・花卉では1・2ヘクタール、1,700万円、畜産・酪農では鶏650羽、牛7頭が死亡または廃用となり、300万円の被害になっている。④パイハウス241棟、7万2,495平方メートル、1,528万円、鉄骨ハウス34棟、3万1,003平方メートル、1,449万円、ビニールトンネル被害農家数279軒、69ヘクタール、県の算定標準がないので新たに設置したとすると約1億1千万円、畜舎・堆肥舎等49棟、1万3,338平方メートル、9,013万円、農作業所、倉庫等69件で、面積と損害額は把握していない。⑤国や県の支援策や県の農業災害対策特別措置条例が適用となり、農業災害資金融資がくまがや農業協同組合の融資とは別枠で500万円まで利用できることから、こうした制度を効果的に利用いただきたいと考えている。

○（農業振興課）
○その他の質問項目
「2月14日からの大雪による本市公共施設の被害状況と復旧に向けた取組について」

新しい熊谷づくり その11



のざわひさお 野澤久夫 議員 (清新会)

問

今回の大雪の対応と災害時における応急対策活動に関する協定について①第一回災害対策本部会議の開催および内容②除雪委託業者との委託契約内容③2月15日の10社による除雪の内容④県に対する自衛隊派遣に関する打診の内容⑤災害時における応急対策活動に関する協定の内容について、それぞれ伺いたい。

答

①開会は2月14日の午後1時30分、出席者は副部長以下21名。内容は熊谷気象台からの聴取等に基づく今後の気象概要、予想降雪量の報告およびそれを踏まえた今後の対応の指示。②市内を19ブロックに分割し、幹線道路を中心に、除雪、融雪剤散布等の作業を19社に委託している。費用については、人力除雪、機械除雪、融雪剤散布、パトロール等の作業ごとに単価契約しており、それぞれの

作業量に応じて支払うこととなっている。③3社が幹線道路等の除雪、7社が生活道路の除雪を実施した。また、車道の通行を可能にすることを最優先し、除雪した雪を運び出す排雪は第2段階とし、駅周辺を中心に、職員等により排雪をした。除雪体制については今回の教訓を踏まえ、事業者数、重機保有状況、排雪を含めた除雪委託内容の見直しを考えている。④自衛隊法第83条第1項の規定により埼玉県知事が行うこととされていることから、観測史上最高の積雪で、大きな影響が出ているため、2月16日に埼玉県に対して自衛隊派遣の要請を打診した。⑤本市と熊谷市建設業協会が平成25年7月10日に締結。基本協定と細目協定とからなり、熊谷市内に災害が発生し、または発生する恐れがある場合に市が管理する道路等の迅速かつ適切な機能の維持および回復を図るための応急工事等を行うもので、対象となる災害としては、地震、豪雨、洪水、暴風、豪雪その他異常な自然現象および大規模な火災などによる被害としている。

（危機管理室）

熊谷市の入札制度について



とみおかしんご 富岡信吾 議員 (熊和会)

問

①本年度の入札における不調件数②来年度に向けての入札不調対策③単品スライド方式の適用④予定価格の設定⑤最低制限価格の設定について、それぞれ伺いたい。

答

①不調・不落となった案件は34件。主な内訳は、応札者なし13件、予定価格超過9件、応札者1者のみが8件。これら設計金額の見直し発注級区分などの入札参加資格要件を変更し、再度入札を執行した。②新たに、技術者等の配置義務の条件緩和を実施する。これは請負代金額2,500万円以上の工事に配置が義務付けられている主任技術者について、これまで他の工事の主任技術者を兼ねられなかったが、一定の要件を満たし、かつ双方の現場の間隔が10キロメートル以内の場合、当該2工事における主任技術者を兼務できることと

する。併せて現場代理人の配置条件も同様に緩和する。これにより同一業者が、複数の工事を同時に受注できる機会が増加することから、不調防止に効果があると考えている。適用は4月1日以降に公告を行う案件からとする。③本市の建設工事請負契約約款では、「工期内に主要な工事材料の価格に著しい変動を生じたことにより、請負代金額が不相当となったときは、請負代金額の変更を請求することができ」旨、定めているが、この条項が適用された例はない。④現下の取引実例、需給状況、とりわけ価格の上昇傾向に鑑み、直近の単価により積算した設計金額を、適正に反映させることが必要である。今後は、設計金額を下回る予定価格は設定しない方向で考えていく。⑤④と同じ理由から最低制限価格の設定に用いる「公契連モデル」の算定式に付加している「補正係数」を廃止する。これらにより適正価格による発注に努め、確実な事業執行と、工品質の確保を図りたい。

（契約室）

市政を問う

本市の人口減少の
歯止め対策について



いそ たかひさ 磯崎 修 議員
(進 政 会)

問

①本年1月1日現在の人口推計(外国人を除く)がついに20万人を割ったが、

②この状況をどう分析しているか③現在建設中の家電メーカー、ハイアールの研究所の新規雇用者数の見通しについて、それぞれ伺いたい。

答

①具体的な施策としては、土地区画整理事業やスマートタウン事業の推進、企業誘致の促進に取り組むほか、子育て世代を応援するため、

子ども医療費の中学校卒業までの無料化や、地域子育て支援拠点等の計画的整備を進めてきた。こうした施策により、前期総合振興計画策定時の人口推計を上回る結果となっている。②地域別の人口の増減について分析すると、土地区画整理事業を施行した地区や中心市街地では、5年間で10%程度の人口増の地域がある



建設工事が進むハイアール予定地(平戸地内)

一方、その他の地区では減少の激しい地域もあるので、人口が増加した地区の要因を詳細に検証し、子育て支援の充実、良好な住宅地の供給、企業誘致や中心市街地のにぎわい創出に取り組むほか、市長政策提言の三世代同居のための新築・増築支援に関する検討を進める。③現在、群馬県大泉町の事業所では、契約社員等も含め、約150人の従業員がおり、すでに移転が決定している熊谷事業所では、新たにエアコンの研究開発を開始する計画であり、最大300人の従業員規模となると聞いているので、本市内外を含め新たに150人程度の雇用が期待できるものと考えている。(企画課・企業活動支援課)

○その他の質問項目
「公園遊具の更なる充実について」

観光都市くまがや
観光協会の
民営化について



かとう つねお 加藤 恒男 議員
(志 働 会)

問

①観光協会の民営化についての考え方②県内で観光協会を民営化しているのはどこか③中心市街地活性化基本計画の現状と星溪園の位置付けについて、それぞれ伺いたい。

答

①本市観光協会については、現在、その事務局を市の職員が兼務しており、さくら祭や花火大会等の多くの事業を市の職員が中心となって実施している。また、運営資金も、その多くを市からの補助金で賄っている。当協会を民間主導に切り替え、民間活力を導入することにより、自主的で柔軟な運営、様々な収益事業の展開による自主財源の確保、時代や需要の変化への即応等、民営化によるメリットが期待できるところである。市としても、運営主体となる法人組織や人材の確保、費用負担や各団体との役割分担

担などについて検討を進めるとともに、本年度からは、民営化を視野に、当協会職員とすべく嘱託職員を1人雇用し、準備を進めているところである。今後についても、北部地域振興交流拠点施設(仮称)の完成時期を視野に入れ、引き続き、観光協会の民営化に向けて取り組みたいと考えている。②公益社団法人として、さいたま観光国際協会と小江戸川越観光協会、一般社団法人として、秩父観光協会や深谷市観光協会など5団体、一般財団法人として、鴻巣市観光協会、特定非営利活動法人として、北本市観光協会がある。③平成24年度に中心市街地活性化協議会が設立され、「つながりとおもてなしで築く、広域拠点都市くまがや」を基本理念とした計画づくりに当たっており、現在、北部地域振興交流拠点施設(仮称)整備事業も含め、調整を行っている。星溪園については、東西2つの商業核をつなぐ星川とともに、にぎわい創出の貴重な資源と捉えており、点在する歴史・文化施設をつなぐ「歴史の小径」の展開を検討している。(商業観光課)

暮らしの安心・安全に資する
諸施策について、その3
自治会管理の防犯灯LED化を
更に促進させたい



いずの たかひろ 閑野 高広 議員
(清 新 会)

問

(1)市内のLED防犯灯について①自治会管理防犯灯のLED化率②自治会から

の相談内容とその傾向②平成26年度の予算について③自治会防犯灯に係る予算の内訳④LED化のため増額した補助金の内訳⑤貸付金利用の想定される状況見込み③更なる促進に向けて⑥ESCO方式によるLED化促進をどう考えるか⑦器具等一括購入によるコストダウンとエリア内一括整備によるスケールメリットをどう考えるか⑧早期にLED化を達成している他市の事例は⑨LED化促進に対する数値目標は持っているか⑩自治会管理分も含めた熊谷市の防犯灯をすべてLED化する事業を考えた場合のイニシャルコストとランニングコストならびにランニングコストの削減額の試算はどのように見込めるかについて伺いたい。

答

①平成25年12月末で7.3%。②交換した場合の補助金額や費用についての件数が増加している。③設置補助金が3,195灯で3,996万円、維持管理補助金が1万3,560灯で3,525万円。④約2,700灯分の灯具交換が主で約3,240万円。⑤一時的な負担を軽減しLED化を促進して維持管理費の低減を図っており、積極的に活用いただけると考えている。⑥自分たちの地域は自分たちで守るという防犯意識に基づく管理にはなじまないと考える。⑦各自治会の考えや地域の電気事業者との関係等を踏まえると難しい。⑧近隣では群馬県太田市でESCO方式で全ての防犯灯を交換した。⑨平成29年度を目標に全ての防犯灯LED化を図る。⑩初期費用約3億円、電気代年間約2,400万円、蛍光管に比べ約2,800万円の削減を想定している。

（安心安全課）

○その他の質問項目

「今大雪における行政のイメージネーションとコミュニケーションのあり方について考える」

市民のための 行政改革について



すぎたしげみ 議員
杉田茂実 (熊和会)

問

①職員の再雇用について
①退職職員の再雇用制度はどのようなものがあるか②現在の在籍者人数③現在の在籍者の勤務条件④再雇用後の業務は経験を生かした配属になっているか⑤新採用職員および若年職員のメンターとしての役割は果たせないか⑥多様化した住民サービスのために「年中開庁」を導入すべきと思うかその役割を果たせないか⑦公民館を学校の余剰教室に⑧学校の余剰教室⑨地域化を迎えている公民館⑩地域的に学校の余剰教室を使用することをどのように考えるかについて、それぞれ伺いたい。

答

①常勤職員として任用する再任用制度、非常勤職員として任用する嘱託職員制度がある。②今年度当初で再任用職員13人、嘱託職員49人。③任用期間はどちらも1年間で65歳まで更新可能。勤務時

間は再任用職員は正規職員と同じ週38時間45分、嘱託職員は週29時間以内。給与は再任用職員は給料の他通勤、期末手当等の諸手当が支給され、嘱託職員は月額報酬と通勤手当相当の費用弁償が支給される。④在職中の知識経験技術などが生かせる職場に配置している。⑤後輩職員に技術やノウハウをしっかりと継承するとともに良き相談相手となることも重要な役割として期待している。⑥年中開庁は老朽化施設の統廃合、証明書類のコンビニ交付等の推移を見ながら検討する。⑦小学校17教室、中学校21教室。⑧地域公民館29館のうち旧耐震基準により建設された公民館は16館。⑨公民館運営審議会に地域公民館の老朽化に対する対応とあるべき将来像を諮問し、議論を進めていただいている。この答申を踏まえ、提言を尊重しアセットマネジメントの視点も踏まえ余剰教室等を活用した公民館の可能性について検討したい。

（職員課、中央公民館等）

○その他の質問項目

「恵まれた農業環境で地域経済を創る」

観光振興と フィルムコミッションの 今後の展開について



おおしまかずひろ 議員
大嶋和浩 (熊和会)

問

①茶豆やオリブ等のブランド化②近隣市町との連携③フィルムコミッション（映画やCMの撮影支援）の取り組み④スクリーンツーリズム（ロケ地観光）の取り組みについて、それぞれ伺いたい。

答

①6次産業化や農商工連携の動きの中で在来種の大豆である茶豆を使用した五家宝やほうじ茶、パウンドケーキの他、市内で栽培されているオリブの葉を使用したお茶など地場産品を用いた製品の商品化が進んでおり、そのブランド化を促進すべくイベント等への出店要請や観光協会ホームページ等を通じてPR等、土産品としての定着や知名度向上に努めていきたい。②太田市や千代田町、足利市と連携して観光客を増やすための事業調整を行っている。具体的には利根川両岸の

サイクリングロードを葛和田の渡して結ぶ全国的にも珍しい観光サイクリングコースを設定したり、聖天堂と足利市の饒阿寺本堂等を巡る国宝探訪コースを設定することなどを検討している。③特に撮影の多かった旧市立女子高校、現在のスポーツ・文化村は第二期工事でフィルムコミッションでも活用できるよう一部を旧市立女子高校の面影を残して教室形態のまま整備する予定である。さらに今後は近隣市町と連携を図りながら相互に補完し合うなど受け入れ態勢を強化し、魅力的な作品の撮影誘致を目指したい④これまでの実績を生かし、市ホームページ等において撮影で使われたロケ地の紹介やロケ地巡りのコース設定を行うとともに収集したサイン色紙等を展示するなどスクリーンツーリズムにつなげていきたい。

（商業観光課）

○その他の質問項目

「大雪被害への対応について」
「道州制時代の行財政改革について その4」
「学力日本一」のまちづくりについて

市政を問う

各種税金のクレジット払いについて



山田 ただゆき 議員 (熊和会)

問

①口座振替で納税している、あるいは振込用紙で納税している市民の割合はそれぞれどの程度か②口座振替では金融機関にどの程度の手数料を払っているのか③振込用紙ではどの程度の手数料を支払っているのか④嘱託の収納員は何人で、報酬はいくらか⑤クレジット払いを導入した場合月額いくらくらいの手数料がかかるか、税目によって手数料の違いはあるか⑥収納員の年間の収納額と収納員によりどのくらい納税率が上がったか⑦クレジット払いで納税率は上がると考えられるか⑧本市において導入する考えはあるかについて、それぞれ伺いたい。

答

①平成24年度決算では口座振替42・23%、振込用紙による納税のうちコンビニエンスストアでの納税が29・50%その他金融機関等の窓口

における納税が28・27%。②ゆうちょ銀行が1件10円、その他の金融機関が1件10・5円。③コンビニエンスストアでの納税の場合、収納業務を委託している株式会社NTTデータへ支払う手数料は月額基本手数料1万5,750円に1件55・75円の収納手数料が加算された額。その他金融機関等の窓口における納付は手数料はかかっていない。④平成24年度決算で10名約2,092万円である。⑤ヤフー！公金支払いを例とすると月額基本手数料が3万6,750円、1件当たりの手数料が最大で120・75円である。⑥平成24年度決算で約2億4,520万円で0・63ポイント上がっている。⑦納税者の利便性の向上が図られ、長期的には納税率の向上につながることを考えている。⑧導入に伴うシステムの改修費用等、費用対効果を含めてその有効性を検証し、調査研究していきたいと考えている。

(納税課) ○その他の質問項目 「市道の認定について」

大雪対策について



栗原 健昇 議員 (市政クラブ)

問

①降雪の委託等について②降雪当初に委託業者の一部が出動しなかった理由③委託業者の重機の保有台数等の事前把握④情報収集のための夜間パトロールの業務委託⑤委託業者以外の業者への除雪の協力依頼旧市町別委託業者数⑥除雪業務に協力した業者に地域貢献活動の活性化を図る観点から指名回数増加や同額入札における優先落札等できないか⑦市の対応について⑧市長、副市長、危機管理監の登庁手段⑨防災無線による放送⑩休日および時間外の緊急時問合せ対応⑪災害時自衛隊派遣要件⑫危機管理マニュアルの作成状況についてそれぞれ伺いたい。

答

①オペレーターの出社不能、自社の車庫崩壊等。②把握していなかった。今回の教訓から契約時に細かい協議を行うことが有効かつ重要と考えている。③2月14日に

パトロール、融雪剤散布等を指示し10社が対応した。④16、17日に市内関連業者に除雪の協力を依頼し28社が対応。旧熊谷11社、旧大里3社、旧妻沼2社、旧江南3社で委託業者数は十分でなかったと反省している。⑤趣旨を踏まえ検討したい。⑥15日は3名とも登庁困難。16日は市長、副市長は職員の四輪駆動車、危機管理監は徒歩登庁。⑦休日夜間は消防本部が担当。積雪後の15日は救急搬送などの本務に追われ最初の放送が正午近くになった。⑧職員の登庁が遅れたためコールセンターを開設できず、対応指示ができなかった。⑨人命や財産を守る必要性、差し迫った状況、自衛隊以外に適切な手段がない場合の三つの要件が必要。今回、航空自衛隊熊谷基地では訓練として深谷日赤に移動したが自衛隊法に基づく近傍派遣は行っていないとのことである。⑫避難所開設運営マニュアル等は作成済み。現在、災害時における初動マニュアルの作成中。今後今回の大雪への対応等を検証し、結果も加味し災害発生時の初動体制を整えていきたい。

(危機管理室、維持課等)

魅力あるまちづくり特別委員会行政視察

1月29日、大阪府箕面市で定住人口を増やすための取り組みである「箕面に住む? Ready to move」について視察し、市のシティブロモーションの説明を受け、翌30日には、大阪府堺市で市の魅力を掘り起こして市内ツアーを実施する「着地型観光」と都市政策に関する調査研究や堺市および周辺の政策課題について調査研究し、将来を展望した企画立案と提言を行う「堺都市政策研究所」について視察を行いました。

防災対策

特別委員会行政視察

水害に係る防災減災対策について行政視察を行いました。1月28日、新潟県三条市で平成16年、23年に発生した豪雨の概要や水害対応マニュアルの作成等の取り組みについて説明を受け、「まるごとまちごとハザードマップ」についての視察を行い、翌29日には福井県福井市で平成16年に発生した豪雨の概要や水防活動の検証および各種計画等、災害時の課題等を踏まえた新たな取り組みについて説明を受けました。